

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

(単位:円)

| | |
|---------------------------------|-------------|
| 通常分 | 226,323,000 |
| 原油価格・物価高騰対応分 | 119,045,000 |
| 電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援 地方交付金 | 104,029,000 |
| 国庫補助事業分 | 1,793,000 |
| 交付額 計 | 451,190,000 |

(単位:円)

| 番号 | 事業名 | 担当課 | 事業内容 | 事業始期 | 事業終期 | 実施状況 | 効果検証 | 交付対象事業費 | 交付金充当額 |
|----|------------------|----------|--|----------|----------|---|--|-------------|-------------|
| 1 | 商工業支援事業 | まちの魅力推進課 | コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の消費を下支えするため、購入額1万円にプレミアム分3,000円を上乗せした電子商品券を発行する。 | R4.6.1 | R5.2.28 | 商工会補助金 ・プレミアム分:39,921,688円 ・事務費:3,190,578円 | 町内199店舗で利用可能な電子商品券を発行し、5,148人が購入した。加盟店の売上が増加し、地元での消費喚起につながり経済の活性化につながった。 | 43,112,266 | 42,909,000 |
| 2 | 水道事業会計補助金 | 経営企画課 | 水道事業会計に繰り出し、コロナ禍での原油価格・物価高騰の影響を受けた個人や事業所(公共施設を除く。)の生活を支援するため、水道料金を減免する。 | R4.8.1 | R4.12.15 | 家事用・事業用合わせて20,546件(家事用:19,232件、事業用:1,314件) 143,242,224円を一般会計から繰出し(R4.7月検針実績による) | 全世帯、町内事業所を対象とした事業で、幅広く支援を行うことが出来た。 | 143,242,224 | 142,945,000 |
| 4 | 流域関連公共下水道事業会計補助金 | 経営企画課 | 下水道事業会計に繰り出し、コロナ禍での原油価格・物価高騰の影響を受けた個人や事業所(公共施設を除く。)の生活を支援するため、下水道料金を減免する。 | R4.8.1 | R4.12.15 | 19,491件 97,743,441円を一般会計から繰出し(R4.7月検針実績による) | 全世帯、町内事業所を対象とした事業で、幅広く支援を行うことが出来た。 | 97,743,441 | 97,700,000 |
| 5 | 学校給食管理事業 | 学校教育課 | コロナ禍における物価高騰等対策として、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や小中学生の子を持つ保護者の経済的負担軽減のため、給食費を補助する。 | R4.7.29 | R5.3.31 | 給食費補助:49,526,138円(対象4,689人分) 郵便料:76,378円 | すべての小中学生世帯を対象とした事業で、子育て世帯の経済的負担の軽減を行うことが出来た。 | 49,602,516 | 49,520,000 |
| 6 | 電子図書館導入事業 | 社会教育課 | 感染症拡大を防ぐため、人との接触をせずに利用できる電子図書館を導入しサービスの拡充を図る。 | R4.10.28 | R5.3.31 | 広域電子図書館(大野城市、粕屋町、志免町、新宮町)負担金 ・導入委託料:192,500円 ・電子書籍使用料:3,496,000円 ・事務局経費:100,000円 | 感染症拡大を防止するために電子図書館(広域全体書籍数:4,500タイトル)を導入したことにより、人と接触せずに図書館利用できる機会を増やすことが出来た。 | 3,788,500 | 3,071,000 |

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

| 番号 | 事業名 | 担当課 | 事業内容 | 事業始期 | 事業終期 | 実施状況 | 効果検証 | 交付対象事業費 | 交付金充当額 |
|----|----------------|--------|---|---------|---------|---|--|-------------|-------------|
| 7 | 福祉事業者支援金 | 福祉課 | コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた社会福祉事業者の事業継続を支援するため、助成金を交付する。 | R4.11.1 | R5.3.31 | 助成金:10,600,000円(106サービス分) 郵便料:11,340円 振込手数料:8,690円 | 町内事業所を対象とした事業で、幅広く支援を行うことが出来た。 | 10,620,030 | 10,600,000 |
| 8 | マイナンバー普及促進給付金 | 住民課 | マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、感染拡大の影響を受けている地域の経済活動を支援し、町内における消費の喚起を図るため、マイナンバーカード取得者に対し商品券を給付する。 | R4.12.1 | R5.3.31 | 商品券:93,792,000円(31,264人分) 郵便料:12,783,748円 消耗品等:743,325円 | 商品券を給付したことで、マイナンバーカード交付率の向上につながった。併せて、町内における消費喚起を促すことができ、地域の経済活動の支援にもつながった。 | 107,319,073 | 100,000,000 |
| 9 | 公共施設予約システム導入事業 | 総務課 | 接触機会を減らし感染症拡大を防ぐため、また町民の利便性向上と事務の簡素化を目的としてオンラインでの公共施設の予約及び公共施設使用料のキャッシュレス決済を可能とするためのシステム改修等を行い、併せて公共施設の有効活用と収益の向上を図る。 | R4.4.1 | R5.3.17 | システム改修費用:2,129,600円 キャッシュレス決済機能追加費用:1,265,000円 | オンラインで手続きが完了する公共施設予約システムを導入したことで、来庁に伴う感染リスクが低減され、併せて、町民の利便性向上と事務の簡素化を図ることができた。 | 3,394,600 | 3,000,000 |
| 10 | スマホ相談窓口開設事業 | 総務課 | 接触機会を減らし感染症拡大を防ぐため、また町民の利便性向上と事務の簡素化を目的としてデジタルデバイス(情報格差)を解消するためのスマートフォンの相談窓口を開設する。 | R5.1.13 | R5.3.16 | 業務委託料:462,000円(8回分) | スマートフォンの相談窓口開設がデジタルデバイス(情報格差)の解消やオンラインの活用につながり、来庁に伴う感染リスクが低減され、併せて、町民の利便性向上と事務の簡素化を図ることができた。 | 462,000 | 445,000 |
| 11 | 保育所等物価高騰対策費補助金 | 子育て支援課 | 私立保育所等に対し、コロナ禍において高騰する光熱費等の上昇分を支援し、保育園の運営に係る経費負担を軽減する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 私立保育所等への補助金:2,752,320円(9園分) ※1,376,160円は県補助金を充当 | 町内の私立保育所等に対しコロナ禍において物価高騰の影響を受けている事業者に対し負担軽減を図ることができた。 | 2,752,320 | 1,000,000 |
| | | | | | | | 合計 | 462,036,970 | 451,190,000 |